



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社

コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 庄司 宇秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 永戸 正規

TEL 03-3278-3892

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,867	17.7	326	224.9	277	—	244	—
27年3月期第1四半期	4,983	1.5	100	△20.4	22	△72.1	4	△94.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 236百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △51百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.08	—
27年3月期第1四半期	0.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	31,044	8,917	28.7	112.35
27年3月期	31,334	8,815	28.0	110.54

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,908百万円 27年3月期 8,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想額につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	20.1	900	100.1	700	123.8	550	95.9	6.94
通期	25,000	10.4	1,500	16.0	1,100	8.0	900	36.6	11.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	79,442,038 株	27年3月期	79,442,038 株
28年3月期1Q	151,553 株	27年3月期	150,781 株
28年3月期1Q	79,290,454 株	27年3月期1Q	79,294,991 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果による内需の拡大や、円安による輸出環境の改善などから、ゆるやかな回復基調が続き、設備投資や雇用環境が堅調裡に推移しました。一方で、欧州における債務問題や中国における景気減速などもあり、先行きは不透明感を増しております。

このような環境のなかで、新たに策定しました、平成27年度を初年度とする新中期経営計画に基づき、「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指すことを基本方針として、既存事業の強化・領域拡大、グローバル化への対応強化、新規事業への注力、財務体質の強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んで参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は、58億67百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益3億26百万円（前年同期比224.9%増）、経常利益2億77百万円（前年同期比2億55百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億44百万円（前年同期比2億39百万円増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等の出荷数量は堅調に推移したものの、円安による原料価格の上昇による影響を受け、収益環境は厳しい状況が続きました。電子工業向け高純度品については、半導体向けを中心に順調に売り上げを伸ばしました。

水処理用などの凝集剤は、一般的に出荷数量が減少したことから、減収となりました。コンデンサー向け原料は、順調に出荷量を伸ばし増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、40億75百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は、2億65百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

②機械事業

破砕関連機械につきましては、碎石向けの入れ替え需要の増加及び特殊スクリーンが堅調に推移したことにより、本体販売は増収となり、部品についても増収となりました。鋳鋼品は、減収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向け輸出を中心に大きく伸び増収となりましたが、レンタル物件は、国内関連工事の低迷が続き減収となりました。

精密機械加工は、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、11億59百万円（前年同期比59.9%増）、セグメント利益は、43百万円（前年同期は、41百万円のセグメント損失）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、高純度ガリウムが顧客の事業撤退ならびに生産調整の影響を受け大幅な減収となりました。赤燐および高純度インジウムは通信用発光ダイオード向けを中心に販売数量を伸ばしましたが、酸化ホウ素および一般品のインジウムは減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3億57百万円（前年同期比15.2%減）、となりましたが、円安によるたな卸資産の評価益計上により、セグメント利益は、51百万円（前年同期比222.7%増）となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、順調に操業を続けておりますが、当期間の出荷が前年同期比では減少したことから減収となりました。不動産の賃貸は、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、2億74百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は、1億54百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて2億69百万円減少し、159億14百万円となりました。この主な増減理由としては、現金及び預金が1億82百万円減少、受取手形及び売掛金が1億9百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて21百万円減少したことにより、151億29百万円となりました。この主な増減理由としては、投資有価証券の減少20百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億92百万円減少し、221億26百万円となりました。この主な増減理由としては、支払手形及び買掛金の減少4億81百万円、短期借入金及び長期借入金を合わせて4億33百万円減少した一方、賞与引当金が1億21百万円増加、その他の流動負債（前受金）が2億96百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億44百万円計上した一方、連結子会社の持分変動に伴う減少額が79百万円発生したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億2百万円増加し89億17百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は310億44百万円となり、自己資本比率は28.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日公表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金（資本剰余金が負の値となる場合には、利益剰余金から減額）として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金が75百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,916	4,734
受取手形及び売掛金	6,970	6,861
商品及び製品	1,775	1,895
仕掛品	1,057	970
原材料及び貯蔵品	967	909
その他	530	561
貸倒引当金	△33	△17
流動資産合計	16,184	15,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,149	5,091
機械装置及び運搬具(純額)	1,435	1,376
工具、器具及び備品(純額)	367	374
土地	5,059	5,059
リース資産(純額)	27	24
建設仮勘定	152	261
有形固定資産合計	12,192	12,188
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	45	43
無形固定資産合計	964	963
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016	995
その他	995	1,000
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	1,993	1,977
固定資産合計	15,150	15,129
資産合計	31,334	31,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,904	3,422
短期借入金	9,612	9,721
未払法人税等	42	42
賞与引当金	203	324
その他	1,605	2,022
流動負債合計	15,368	15,534
固定負債		
長期借入金	4,437	3,894
退職給付に係る負債	2,199	2,210
その他	514	487
固定負債合計	7,150	6,592
負債合計	22,519	22,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	256	421
自己株式	△36	△36
株主資本合計	8,663	8,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△130	△162
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	47	44
退職給付に係る調整累計額	186	198
その他の包括利益累計額合計	101	79
非支配株主持分	50	9
純資産合計	8,815	8,917
負債純資産合計	31,334	31,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,983	5,867
売上原価	3,884	4,557
売上総利益	1,098	1,310
販売費及び一般管理費	997	983
営業利益	100	326
営業外収益		
受取配当金	6	2
受取地代家賃	15	10
為替差益	6	42
その他	23	25
営業外収益合計	52	81
営業外費用		
支払利息	76	69
休止鉱山鉱害対策費用	22	23
その他	31	37
営業外費用合計	130	130
経常利益	22	277
特別利益		
固定資産売却益	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
減損損失	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	19	285
法人税、住民税及び事業税	19	21
法人税等調整額	△5	△4
法人税等合計	14	17
四半期純利益	5	267
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	4	244

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	5	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△31
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△66	△12
退職給付に係る調整額	56	11
その他の包括利益合計	△56	△31
四半期包括利益	△51	236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39	222
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,521	725	421	4,668	315	4,983	—	4,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	2	10	13	△13	—
計	3,524	725	421	4,670	325	4,996	△13	4,983
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	179	△41	16	154	185	339	△238	100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△238百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△239百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,075	1,159	357	5,592	274	5,867	—	5,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	—	—	9	10	19	△19	—
計	4,085	1,159	357	5,602	285	5,887	△19	5,867
セグメント利益	265	43	51	361	154	515	△189	326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△189百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△182百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。